

施策目標9-1 学術研究の振興

施策期間

目標達成年度：平成22年度（基準年度：平成18年度）

主管課（課長名）

研究振興局振興企画課学術企画室（田中 聡明）

関係局課（課長名）

研究振興局学術機関課（森田 正信）、同学術研究助成課（渡邊 淳平）

施策の概要

研究者の自由な発想に基づく学術研究について、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積を形成することを目指し、萌芽段階からの多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探求を長期的視点の下で振興する。

評価

共同利用・共同研究体制等による大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究の推進、科学研究費補助金の制度改革を通じた優れた研究成果の創出など、各達成目標とも順調に進捗した。今後も、政府の動向や科学技術・学術審議会学術分科会の報告等を踏まえ、大学・大学共同利用機関等における研究基盤に対する安定的・継続的な支援、科学研究費補助金の拡充や制度改革等に取り組むことが必要である。

達成状況と評価

達成目標9-1-1 A(イA、ロA、ハS)

大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究について一定の資源を確保し、全国の大学研究者等による共同利用・共同研究体制等により推進する。

なお、基礎研究の特性上、一定の資源を確保する結果としてもたらされる政策効果を具体的に把握する統一的・横断的な指標を設定することは難しい。そのため、一定の資源を確保すること及び一定の資源を確保することによる基礎研究の推進状況等を評価判断基準及び指標としている。

- ・判断基準9-1-1 イ：大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究について一定の資源を確保する。
- ・判断基準9-1-1 ロ：特別教育研究経費（学術研究）による研究事業の進捗状況
- ・判断基準9-1-1 ハ：国立大学における文部科学大臣からの認定を受けた共同利用・共同研究拠点数

判断基準イ	大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究について一定の資源を確保する。 S = 大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）が大幅に拡充された（対前年度比110%以上）。 A = 大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）が着実に確保された（対前年度比95%以上～110%未満）。 B = 大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）が十分に確保されなかった（対前年度比90%以上～95%未満）。 C = 大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）が大幅に減少（対前年度比90%未満）。
-------	--

判断基準ロ	特別教育研究経費（学術研究）による研究事業の進捗状況 S = 実施計画以上の成果が得られている（4段階評価の平均値が3.5以上）。 A = 実施計画どおり進展している（4段階評価の平均値が2.5以上3.5未満）。 B = 実施計画どおり進展していない（4段階評価の平均値が1.5以上2.5未満）。
-------	---

C = 実施計画を実施していない（4段階評価の平均値が1.0以上1.5未満）。

判断基準八	国立大学における文部科学大臣からの認定を受けた共同利用・共同研究拠点数
	S = 大幅に増加（5拠点以上）
	A = 増加（1拠点以上5拠点未満）
	B = 同程度
	C = 減少

・大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）は、平成21年度において対前年度比96.5%であり、着実に確保されている。また、全国の大学研究者等による共同利用・共同研究体制等により、当該研究が推進されており、目標を達成している。

（参考指標）

	17	18	19	20	21
1. 予算額（単位：百万円）					
大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究の推進	120,711	121,522	119,812	118,677	114,573 (対前年度96.5%)
国立大学における共同研究・多様な学術研究の推進	15,024	15,203	15,501	16,771	17,278
大学共同利用機関における独創的・先端的基礎研究の推進	92,883	93,673	92,876	92,662	92,661
共同利用を推進するための大型設備の整備	12,803	12,646	11,434	9,244	4,634
2. 学術研究の進捗状況					
特別教育研究経費（学術研究）による研究事業の進捗状況（特別教育研究経費進捗状況報告書において、事業毎に4段階評価）	3.3	3.3	3.3	3.4	平成21年実績は未集計のため、平成20年度実績と同等と判断。
3. 国立大学における共同利用・共同研究拠点数	-	-	-	1	70 (注)

「1. 予算額」には、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に配分された学術研究に係る国立大学法人運営費交付金及び国立大学法人施設整備費補助金を計上している。

「2. 学術研究の進捗状況」について、特別教育研究経費とは、新たな教育研究ニーズに対し、各国立大学等の個性や特色に応じた意欲的な取組を重点的に支援するもの。

共同利用・共同研究拠点制度・・・個々の大学の枠を越えて、大学の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用したり、共同研究を行う共同利用・共同研究システムは、我が国の学術研究の発展にこれまで大きく貢献。国公私立大学を通じてこのシステムを推進するため、平成20年7月に文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を設けた。

（注）平成21年度は、翌年度の国立大学法人の第2期中期目標・中期計画期間の開始に合わせ、多くの附置研究所等からの申請があり、科学技術・学術審議会における審議を経て、従来の全国共同利用附置研究所等を含めて共同利用・共同研究拠点として認定されたため、拠点数が大幅に増加した。平成22年度以降は、毎年数件の申請となる見通し。

（指標に用いたデータ・資料等）

「1. 予算額」（平成21年度）

名称：平成21年度文部科学省 各局課別予算案等の発表資料一覧「大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究の推進」

（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成21年1月）（基準時点又は対象期間：平成21年度）

（所在：文部科学省ホームページ

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afieldfile/2009/01/21/1217247_5.pdf）

「2. 学術研究の進捗状況」

（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成22年9月～10月頃）（基準時点又は対象期間：平成21年度）

（所在：文部科学省）

「3. 国立大学における共同利用共同研究拠点数」（平成21年度）

名称：平成21年度「共同利用・共同研究拠点」申請・認定状況

（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成21年7月）

（基準時点又は対象期間：平成21年6月25日現在）

（所在：文部科学省ホームページ

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2009/07/07/127984

達成目標9-1-2 A(イS、口A)

学術研究に関する競争的資金（科学研究費補助金）について、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。

- ・判断基準9-1-2 イ：学術研究に関する競争的資金（科学研究費補助金）の制度改革の進捗状況
- ・判断基準9-1-2 口：研究成果の発表状況

判断基準イ	学術研究に関する競争的資金（科学研究費補助金）の制度改革の進捗状況
	S = 大きく進んだ A = 進んだ B = ある程度進んだ C = 進んだとは言えない

判断基準口	研究成果の発表状況
	S = 前年度と比較して大きく増加した A = 前年度と比較してある程度増加した B = 前年度と比較してほとんど増減がなかった C = 前年度と比較して減少した

- ・ 科学研究費補助金において、平成21年度は、対前年度比38億円増となる1,970億円を措置し、あらゆる学術研究分野への幅広い助成を行った。
制度改革においては、平成21年度公募から、リスクは高いかもしれないが斬新なアイデアやチャレンジ性を有する研究課題を積極的に採択するため、「挑戦的萌芽研究」を新設するとともに、審査基準について所要の見直しを行った。
また、平成21年度公募から「基盤研究(C)」、「若手研究(A)」、「若手研究(B)」の応募書類の完全電子化や「特別推進研究・基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究(S・A・B)」の英語版公募要領を作成するなど、研究者の利便性の一層の向上を図った。
さらに、繰越申請のための申請書類の簡素化を図るなど、繰越制度の活用による研究費の弾力的な使用を推進した。
平成22年度概算要求における総合科学技術会議の見解においては、「多くの競争的資金の中でも、先導的かつ積極的に制度改革に取り組み、不正防止対策にも力を入れるなど他の模範となっているが、引き続き制度改革に取り組むことが望まれる。」とされており、他の競争的資金と比較しても、制度改革が大きく進んでいると言える。
科学研究費補助金により支援する学術研究は、未知の領域など真理の探究を目的とするものであり、研究分野・内容によっては成果がすぐに現れないものもあるが、数多くの優れた研究成果が創出されており、その件数は着実に増加している。

(参考指標)

	17	18	19	20	21
学術研究に関する競争的資金予算額 科学研究費補助金）（百万円）	188,000	189,500	191,300	193,200	196,998

	17	18	19	20	21
科学研究費補助金の採択件数（件）	52,120	54,609	56,358	56,582	59,460

	17	18	19	20
研究成果として報告のあった研究論文数（件）	154,853	160,011	精査中	精査中

	17	18	19	20
研究成果として報告のあった図書数（件）	11,030	11,846	精査中	精査中

	17	18	19	20
研究成果として報告のあった産業財産権数（件）	2,244	2,264	精査中	精査中

(指標に用いたデータ・資料等)

- ・科学研究費補助金の採択件数 「科学研究費補助金の配分について」
(作成：文部科学省)(作成又は公表時期：平成 22 年 2 月 1 日)(基準時点又は対象期間：平成 21 年度)
(所在：文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1289168.htm))
- ・研究成果として報告のあった研究論文数、図書数、産業財産権数については、通常は補助事業実施年度の翌年度の 5 月 30 日までに報告のあった数字を集計しているが、繰越の承認を受けた研究課題については、翌々年度の 5 月 30 日までに報告があったものまで対象としている。

達成目標9-1-3 A(イB、口A)

人文・社会科学分野の振興を図るため、社会のニーズに基づく現代的な課題に対応した総合的・融合的な研究を振興し、優れた成果を創出するとともに、人文・社会科学における共同利用・共同研究拠点の整備を図る。

- ・判断基準9-1-3 イ：「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」において、外部有識者より平成21年度に最終評価を受けた課題における評価結果
- ・判断基準9-1-3 口：「人文及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」において整備されている共同利用・共同研究点数の合計

判断基準イ	「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」において、外部有識者より平成 21 年度に最終評価を受けた課題における評価結果 (S 評価...5 A 評価...4、B 評価...3、C 評価...2、D 評価... 1、E 評価...0 と換算し、その合計を課題数で割る。)
	S = 4.1 以上 A = 3.1 以上 4.1 未満 B = 2.1. 以上 3.1 未満 C = 2.1 未満

判断基準口	「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」において整備されている共同利用・共同研究拠点数の合計
	S = 大幅に増加 (5 拠点以上) A = 増加 (1 拠点以上 5 拠点未満) B = 同程度 C = 減少

- ・「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」において、平成21年度に最終評価を実施した 4課題については、A評価が1課題、B評価が2課題、C評価が1課題となった。
- ・「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」において、平成21年度に外部有識者による「拠点採択委員会」を開催し、2拠点を採択し、共同利用・共同研究拠点として整備を図っており、目標は達成していると判断した。なお、第2事業年度終了後に中間評価、事業期間終了後に事後評価を行うことにより、事業の趣旨に沿った形で共同研究・共同利用が進められているかなどについて評価を行っていく予定である。

(参考指標)

		17	18	19	20	21
「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」における中間評価・最終評価の結果 (平成 19 年度評価指標：世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 中間評価) (平成 20 年度評価指標：世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 中間評価) (平成 21 年度評価指標：世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 最終評価)	評価実施課題数	-	-	1	5	4
	評価結果	-	-	A...1 B...0 C...0 D...0	A...0 B...5 C...0 D...0	S...0 A...1 B...2 C...1 D...0 E...0

	17	18	19	20	21
「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」実施課題数	-	6 課題	10 課題 (新規 4 課題)	14 課題 (新規 4 課題)	14 課題

	17	18	19	20	21

「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」において整備されている共同利用・共同研究拠点数	-	-	-	5	7
--	---	---	---	---	---

(指標に用いたデータ・資料等)

・『政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業』における中間評価・最終評価の結果」

名称：世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

(作成：日本学術振興会)(作成又は公表時期：各年度末)(基準時点又は対象期間：当該年度)

(所在：日本学術振興会)

URL：中間評価 <http://www.jsps.go.jp/j-needs/hyouka.html>

最終評価 http://www.jsps.go.jp/j-needs/hyouka_saisyu.html)

・「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」実施課題数

(作成：文部科学省)(作成又は公表時期：各年度審査後速やかに)(基準時点又は対象期間：当該年度)

(所在：日本学術振興会)

・「平成 20 年度「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の採択拠点の決定について」

(作成：文部科学省)(作成又は公表時期：平成 20 年 6 月)(基準時点又は対象期間：平成 20 年度)

(所在：文部科学省)

・「平成 21 年度「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の採択拠点の決定について」

(作成：文部科学省)(作成又は公表時期：平成 21 年 5 月)(基準時点又は対象期間：平成 21 年度)

(所在：文部科学省)

必要性・有効性・効率性分析

【必要性の観点】

学術研究は、人文・社会科学、自然科学からその複合・融合分野にまで及びあらゆる学問分野を対象とする、個々の研究者の自由な発想と知的好奇心・探究心に根ざした知的創造活動であり、それ自体人々の知的好奇心・探究心を満たし、優れた知的・文化的価値を有する。学術研究により、経済・社会の力強い発展の源泉となる重厚な知的ストックが構築され、その発展は知による安全保障や、大学等における高度な教育、優れた人材育成の上で不可欠であり、社会・国家・人類の存続・発展の基盤となるものである。

【有効性の観点】

学術研究は、幅広い分野の多様な研究を総合的に推進することが必要であり、そのためには、大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究について一定の資源を確保し、大学研究者等による共同利用・共同研究体制等により推進することや科学研究費補助金による支援等を行うことが有効である。これらにより、世界最高水準の研究成果の創出や我が国全体の社会・経済や文化の発展など人類の知的ストックの構築等につなげることができる。

【効率性の観点】

達成目標に掲げられている諸施策等の実施により、大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究について一定の資源の確保、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野における学術研究の推進、様々な社会的課題の解決のための社会提言等につながる研究成果の創出、人文・社会科学における共同利用・共同研究拠点の整備といった効果が見込まれ、効率性の観点から妥当である。

施策への反映（フォローアップ）

【予算要求への反映】

これまでの取組を引き続き推進

【機構定員要求への反映】

定員要求に反映

【具体的な反映内容について】

達成目標9-1-1

評価結果及び第 3 期科学技術基本計画の主旨を踏まえ、引き続き大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究について一定の資源を確保し、全国の大学研究者等による共同利用・共同研究体制等により推進する。なお、基礎研究の推進に当たっては、一定の資源を確保することにより、大学・大学共同利用機関における研究基盤を整備し、安定的・継続的に支援することが重要である。

平成 23 年度定員要求においては、頭脳循環の実現に資する最先端研究支援に係る事業推進のための体制の

強化に伴い、室長補佐（最先端研究支援担当）1人・最先端研究支援係長1人を定員要求する。

達成目標9-1-2

総合科学技術会議の動向や科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会の提言等を踏まえ、引き続き、科学研究費補助金の拡充や制度改革に取り組む。

達成目標9-1-3

科学技術・学術審議会学術分科会の報告等を踏まえ、引き続き人文学・社会科学分野の振興を図る。

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘について】

行政事業レビューについて（平成22年7月）

- < 廃止の上整理統合 >
 - ・ 学術研究支援事業
 - ・ 研究機関等における研究活動状況調査
 - ・ 大学図書館の改善等
- < 縮減 >
 - ・ 科学官の運営等
 - ・ 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進事業
 - ・ 人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業
 - ・ 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費
- < 制度改善等 >
 - ・ 科学研究費補助金
- < 現状維持 >
 - ・ 国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費(最先端等))

具体的な達成手段

【事業概要等】	【21年度の実績】
大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究（開始：平成18年度 終了：平成22年度 21年度予算額：114,573百万円）	
大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的な基礎研究は、研究者の自由な発想に基づき、世界最高水準の研究成果の創出など人類の知的資産の拡充に貢献する重要なものであり、着実に推進できるよう基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）の充実を図る。	<p>「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の推進、「Bファクトリー」による素粒子物理学研究の推進、「大型光学赤外線望遠鏡『すばる』」による天文学研究及び日本、米国及び欧州との国際協力により銀河や惑星などの形成過程を解明することを目的とするアルマ計画等の研究プロジェクトを着実に推進した。</p> <p>〔進捗状況等〕 学術研究の進捗状況：3.4（4段階評価） 文部科学大臣の認定を受けた共同利用・共同研究拠点数：70拠点</p>
科学研究費補助金（開始：大正7年 終了： - 21年度予算額：196,998百万円）	
人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を経て、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	<p>約13万8千件の応募に対し、約5万9千件（新規課題約26,000件）の研究課題を採択し、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行った。</p>
政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業（開始：平成18年度 終了：平成24年度 21年度予算額：250百万円）	
大学等を対象として、公募・委託により、政策や社会の要請に応える人文・社会科学分野のプロジェクト研究を実施する。	<p>世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進 平成18年度に6件採択（うち1件は20年度より2件に分割）、19年度に4件採択した。研究の実施期間は3年以上5年以内としており、21年度は10件の研究を実施した。</p> <p>近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究の推進 平成20年度に4件採択した。研究の実施期間は3年以上5年以内としており、</p>

	21年度は4件の研究を実施した。
人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業（開始：平成20年度 終了：平成25年度 21年度予算額：499百万円）	
豊富な学術資料やデータ等を有するなどの研究ポテンシャルを有する私立大学等に対し、共同利用・共同研究拠点の整備を行う事業を公募・委託により実施する。	平成20年度から事業を開始し、平成20年度に5拠点、平成21年度に2拠点を採択し、各拠点において共同利用・共同研究拠点の整備に向けた取組が実施されている。

（参考）関連する独立行政法人の事業（なお、当該事業の評価は文部科学省独立行政法人評価委員会において行われている。評価結果については、独法評価書を参照のこと）

独法名	21年度予算額	事業概要
日本学術振興会	127,771百万円（科学研究費補助金）	科学研究費補助金のうち、日本学術振興会が交付を担当する研究種目等について、公募・審査・交付業務を行う。

21年度補正予算により措置された事業概要

【事業概要等】	【21年度の実績】
先端研究助成基金補助金（開始：平成21年度 終了：平成21年度 21年度予算額：150,000百万円）	
さまざまな分野における世界トップを目指した先端研究を推進する「最先端研究開発支援プログラム」及び潜在的可能性を持った次世代の若手・女性研究者を支援する「最先端・次世代研究開発支援プログラム」を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 基金を造成。 「最先端研究開発支援プログラム」については、総合科学技術会議において30課題と研究支援担当機関を決定。 「最先端・次世代研究開発支援プログラム」については、総合科学技術会議においてプログラム運用基本方針等を決定。

22年度に開始された事業の概要、予定指標（これらは21年度実績評価の結果に関係するものはない）

【事業概要等】	【目標・設定予定の指標】
最先端研究開発戦略的強化費補助金（終了：22年度予算額：40,000百万円）	
最先端研究開発プログラムで既に選定されている30課題の研究開発を一層加速・強化するための経費の措置 「頭脳循環」による研究開発力の強化を図るため、グリーンイノベーション及びライフイノベーション等の分野を中心に、研究基盤の設備整備・運用等に必要となる経費の補助や国際共同研究等を推進するための海外への若手研究者派遣の支援	達成目標9-1-1に位置づける予定。